

# 健全化比率DB (別府市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 別府市	2008(H20)年 別府市	2009(H21)年 別府市	2010(H22)年 別府市	2011(H23)年 別府市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.02	2.15			
	1-002	実質赤字比率 *	2.11	2.24			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-12.25	-12.24			
	1-004	(参考)公営比率 *	8.14	10.91			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	8.53	11.40			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	10.16	13.06			
	1-007	連結実質赤字比率 *	10.64	13.64			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-17.25	-17.24			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	2.10	2.26			
	1-010	実質公債費比率 *	2.31	2.09			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	2.43	2.19			
	1-012	将来負担比率	14.3	13.6			
	1-013	将来負担比率 *	15.0	14.2			
	1-014	補正将来負担比率	3.3	-0.5			
	1-015	修正将来負担比率	3.5	-0.6			
	1-016	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.54	4.23			
	1-017	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	7.39	7.49			
	1-018	標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	-2.44	4.28		
	1-019	参考資料 *	補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	-6.87	-0.14	
	1-020	人口増減率(5)	(本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	-1.61	-1.68		
	1-021	人口増減率(5)	(国調人口/前回・国調人口)	0.34	0.34		
	1-022	市町村類型等	(前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-3	都市Ⅲ-3		
	1-023	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		2.01	2.14		
1-024	財政統計研究所 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	10.15	13.06			
1-025	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)	2.1	2.2			
1-026		将来負担比率	14.2	13.5			
1-027		実質赤字比率	-	-			
1-028	総務省 公表比率	連結実質赤字	-	-			
1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)	2.1	2.2			
1-030		将来負担比率	14.2	13.5			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨	2.01	2.14		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.02	2.15		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.11	2.24		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-12.25	-12.24		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	459,561	491,517		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	22,785,445	22,894,548		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	21,750,687	21,925,347		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	1,034,758	969,201		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	459,561	491,517		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	公共用地先行取	公共用地先行取得事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	459,561	491,517		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	10.15	13.06		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	10.16	13.06		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	10.64	13.64		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.25	-17.24		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.14	10.91		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.53	11.40		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	2,314,403	2,990,237		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	22,785,445	22,894,548		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	21,750,687	21,925,347		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,034,758	969,201		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	459,561	491,517	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-919,662	-697,747	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	113,360	195,057		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計		

3-093	公営事業3	実質収支額	-215,385	2,796		
3-094	公営事業4	事業区分	⑨	⑨		
3-095	公営事業4	会計名	競輪事業特別会	競輪事業特別会計		
3-096	公営事業4	実質収支額	792,297	799,149		
3-097	公営事業5	事業区分	0	③		
3-098	公営事業5	会計名		後期高齢者医療特別会計		
3-099	公営事業5	実質収支額		4,468		
3-100	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	公営事業6	会計名				
3-102	公営事業6	実質収支額				
3-103	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	公営事業7	会計名				
3-105	公営事業7	実質収支額				
3-106	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	公営事業8	会計名				
3-108	公営事業8	実質収支額				
3-109	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	法適1	資金不足・剰余額	2,084,232	2,194,810		
3-126	法適2	会計名	0	0		
3-127	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	法適3	会計名	0	0		
3-129	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	法適4	会計名	0	0		
3-131	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	法適5	会計名	0	0		
3-133	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	法適6	会計名	0	0		
3-135	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	法適7	会計名	0	0		
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	法適8	会計名	0	0		
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	法適9	会計名	0	0		
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	法適10	会計名	0	0		
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	187		
3-164	81	法非適2	会計名	地方卸売市場事	地方卸売市場事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	湯都ピア浜脇事	湯都ピア浜脇事業特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	2,314,403	2,990,237		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	2.10313	2.25565		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	2.1	2.2		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	1.63095	2.36935		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	2.36935	2.30909		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	2.30909	2.08851		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	2.42816	2.18867		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	349,966	515,270		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	515,270	487,255		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	487,255	442,343		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	23,216,904	23,314,612		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	21,933,646	22,174,063		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,283,258	1,140,549		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	1,759,127	1,567,297		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	23,314,612	22,785,445		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	22,174,063	21,750,687		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,140,549	1,034,758		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	1,567,297	1,683,813		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	22,785,445	22,894,548		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	21,750,687	21,925,347		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,034,758	969,201		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	1,683,813	1,714,741		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	1,455,752	1,508,225		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額		(前々年度分)	611,155	530,662		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	42,142	43,650		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	44	30		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	537,369	407,727		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	585,207	397,954		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	563,549	688,061		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	73,002	73,555		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	15,138,368	15,515,375		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	6,795,278	6,658,688		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,283,258	1,140,549		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	44	30	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	1,508,225	1,731,072	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	530,662	404,419	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	43,650	35,577	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	30	0	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	407,727	392,632	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	397,954	351,471	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	688,061	866,160	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	73,555	73,550	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	15,515,375	15,542,942	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	6,658,688	6,207,745	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,140,549	1,034,758	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	30	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	1,731,072	1,798,097	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	404,419	323,456	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	35,577	35,531	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	392,632	343,823	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	351,471	322,336	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	866,160	986,478	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	73,550	62,104	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	15,542,942	15,347,799	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	6,207,745	6,577,548	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,034,758	969,201	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	14.286	13.585		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	14.2	13.5		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	15.022	14.237		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	3.318	-0.533		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	3.489	-0.558		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	45,013,098	43,662,427		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	41,998,624	40,785,053		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	3,014,474	2,877,374		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	22,785,445	22,894,548		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	21,750,687	21,925,347		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,034,758	969,201		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	1,683,813	1,714,741		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	21,101,632	21,179,807		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	29,865,588	30,719,822		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		0	0		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		4,282,696	3,883,638		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		156,433	123,303		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		9,628,735	8,801,875		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	1,079,646	133,789		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	125,389	133,789		
	5-324			第三セクター等	954,257	0		
	5-325		連結実質赤字額		0	0		
	5-326		組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	11,724,661	10,983,741		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	7,899,806	7,463,370	
	5-329				うち都市計画税	6,234,680	5,838,994	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	22,374,157	22,337,942		
	5-331		A	将来負担額	合計	45,013,098	43,662,427	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	41,998,624	40,785,053	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	3,014,474	2,877,374	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	1,683,813	1,714,741	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	21,101,632	21,179,807	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		2.01	2.14	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		10.15	13.06	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		2.1	2.2		
6-339			将来負担比率		14.2	13.5		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		2.1	2.2		
6-343			将来負担比率		14.2	13.5		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.09	1.17		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.47	7.09		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		1.15	1.05			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		7.13	6.82			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.73	1.80		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	8.72	10.97		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	1.84	1.62		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	11.36	10.55		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	2.53	2.66		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	12.72	16.20		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	2.68	2.40		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	16.57	15.59		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	3.84	4.14		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	19.35	25.18		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	4.07	3.73		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	25.20	24.23		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	3.77	4.06		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	19.01	24.69		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	4.00	3.65		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	24.76	23.76		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	459,561	491,517		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	2,314,403	2,990,237		
6-366		実質公債費負担額	487,255	442,343		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	3,014,474	2,877,374		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	42,281,820	42,185,325		
6-369		(2)歳入一般財源等	26,538,937	27,263,367		
6-370		(3)基準財政需要額	18,194,289	18,459,788		
6-371		(4)基準財政収入額	11,962,654	11,874,145		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	121,755	121,118		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.13		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	0.13		
	7-375		早期健全化基準	0.01		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	2.77		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	2.87		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	2.90		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	3.00		
	7-380		早期健全化基準	0.01		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	0.15		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-0.22		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-0.24		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-0.70		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-0.79		
	7-386		修正将来負担比	-3.85		
	7-387		補正修正将来負担比率	-4.05		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	31,956		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	675,834		
7-390		実質公債費負担額	-44,912			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-137,100			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	109,103			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	174,660			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-65,557			
7-395	参考比率分母	歳入総額	-96,495			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	724,430			
7-397		基準財政需要額	265,499			
7-398		基準財政収入額	-88,509			



団体指定・健全化比率DB

別府市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>